



2012年12月7日

各位

会社名：株式会社システム ディ
代表者：代表取締役会長兼社長 堂山 道生
(コード番号：3804)
問合せ先：取締役経営企画室長 本庄 英三
電話：075-256-7777 (代)

業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成23年12月12日に公表した業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。また、下記のとおり特別損失を計上することになりましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 平成24年10月期通期業績予想数値の修正(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,185	172	160	92	28円49銭
当期実績(B)	1,948	27	17	△185	△58円24銭
増減額(B-A)	△237	△145	△142	△277	—
増減率(%)	△10.8	△84.3	△89.0	—	—
(ご参考) 前期(平成23年10月期)実績	1,996	152	140	23	7円66銭

(2) 個別

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,119	168	157	93	28円71銭
当期実績(B)	1,880	27	17	△184	△57円85銭
増減額(B-A)	△238	△141	△139	△277	—
増減率(%)	△11.3	△83.7	△88.6	—	—
(ご参考) 前期(平成23年10月期)実績	1,932	146	134	22	7円34銭

2. 修正の理由

当社は、2011年1月に公教育ソリューション事業部を発足し、公立小中高校を対象とした校務支援サービスを提供しており、現在までに数多くのユーザにご利用頂いております。当該サービスについては、現在のユーザを含めた各自治体・学校関係者から高い評価を得ており、数多くの引き合いを頂いております。しかしながら、大規模な売上が見込める自治体集中管理型案件につき自治体の予算決定が長期化している等の理由から、公教育ソリューション事業では業績予測を売上・利益とも大幅に下回りました。これに伴い、連結・個別ともに業績予想の修正を行います。

3. 特別損失の発生およびその内容

当社は、従来から業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しておりますが、現在開発中のソフトウェアについて販売計画の見直しを行い、将来の収益性を保守的に再検討いたしました。その結果、開発中のソフトウェアの一部につき、将来の見込販売収益との差異が認められたため、無形固定資産に計上していた155百万円を特別損失として計上することといたしました。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上